

事務事業名		農業者年金事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 合併建設計画登載事業			
政策体系	政策名	0:5:豊かな市民生活を実現する産業の振興			事業期間		予算科目			
	施策名	2:0:産地化をめざした農林業の振興					<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 昭和46 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ~ 年度 ↓ 全体計画欄の総投入量を記入	会計	款	項
	基本事業名	0:2:農業の担い手の確保			01	06		01	01	01
根拠法令		独立行政法人農業者年金基金法第10条								
所属	部課名	農業委員会								
	係名	庶務係	電話	27-3111						
			内線	357						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					全体計画(期間限定複数年度のみ)					
独立行政法人農業者年金基金よりの委託業務を行う。 主な業務内容は、 資格・給付・変更申請(国民年金第1号であること、農業者であること等取得申請・厚生年金等への変更申請) 年金受給相談(経営移譲相談) 受給者確認業務 ・毎年現況届により生存確認を行い基金へ確認書類の提出を行う。 ・経営移譲農地の確認。 農業者年金の普及活動 事業費は、毎年届出数・加入数・普及数等に応じ委託料として支給され、主に消耗品費や旅費、人件費などの事務費として支出される。					総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金		
								都道府県支出金		
								地方債		
								その他		
								一般財源		
							事業費計(A)	0		
						人件費	正規職員従事人数			
							延べ業務時間			
							人件費計(B)	0		
							トータルコスト(A)+(B)	0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) ・申請を定められた期間内に行った。 ・農業者年金協議会と連携して普及活動を行った。 ・年金受給のため経営移譲農地調査後の指導を行った。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同様。		名称	単位	
		ア	申請(届出)件数	件
		イ	勧誘数	件
		ウ	経営移譲年金受給のための経営移譲農地等調査数(特定処分対象農地等)	筆
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 ・市内在住の農業者年金受給権者(加入者・受給者) ・加入対象農業者(年に60日以上農業に従事し国民年金第1号被保険者である者) ・経営移譲受給権に係る農地(特定処分対象農地等)		対象指標(対象の大きさを表す指標)		
		名称	単位	
		カ	市内農業者年金受給権者数	人
		キ	加入対象農業者数	人
		ク	受給権に係る経営移譲農地等調査対象数	筆
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 農業者年金の事業を大船渡市で進めることで、農業者には、老後の保障を与える。また、後継者に農地を経営移譲することで、農業経営者の若返りをはかり、農地を守っていく。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
		名称	単位	
		サ	基金よりの申請許可決定件数	件
		シ	加入数	人
結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 農業者年金という社会保障政策の手段を使って、同時に、経営の若返りを図ることで、担い手を確保する。		ス	円滑な受給のために指導した件数	件

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	年度	17年度(実績)	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			都道府県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円	392	370	351	329	285	210
			一般財源	千円						
		事業費計(A)	千円	392	370	351	329	285	210	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	190	190	600	600	600	500	
		人件費計(B)	千円	760	760	2,400	2,400	2,400	2,000	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	1,152	1,130	2,751	2,729	2,685	2,210	
活動指標			ア	件	329	288	278	275	240	216
			イ	件	40	40	125	44	40	40
			ウ	筆	109	57	134	376	326	237
対象指標			カ	人	306	287	276	266	255	238
			キ	人	200	200	158	152	94	40
			ク	筆	109	57	134	376	326	237
成果指標			サ	件	329	288	278	275	240	216
			シ	人	0	0	3	0	0	0
			ス	件	1	10	20	32	58	27

事務事業ID	0752	事務事業名	農業者年金事業
--------	------	-------	---------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 農業者年金は、「農業者にも厚生年金なみの老後の保障を」と農業者の運動のもと昭和46年に発足したものである。ただし、他の公的年金制度と同様老後の保障という機能だけにとどまらず、経営移譲の促進を通じて、経営の若返り、農業経営の細分化防止、規模拡大とういう農業構造政策の推進に役立たせようという目的を持っている。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 農業者年金基金法を根拠とする、農業者年金については、少子高齢化・若年層の農業離れによる財政破綻の危機から平成14年1月1日改正。平成15年10月には、独立行政法人農業者年金基金が事業を受け持つことになった。基金では、旧基金の業務を全額国庫補助を受け管理し、新しい制度を立ち上げた。新制度の特徴は、旧制度での賦課方式(受給者の年金を加入者が負担する)から積立方式(個人毎の運用)とし、管理費は国庫補助を受ける。また、加入者が死亡した場合でも遺族に80歳まで支給できるはずの年金が支給されるなど優遇措置がある。しかし、農業所得が減少している現在、年金保険料を支払う余裕のある農業者は一部であるため、全国的に普及が進まない状況にある。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 農業者からは「国民年金14,500円の上に掛金20,000円/月が高い。大船渡市は農業所得が少ないので、節税効果の魅力に乏しい。」「制度崩壊や年金行政への不満により加入を控えたい」等の意見が寄せられている。他市町村農業委員会からは、新旧2本の制度を取扱うが委託料が少なく、この業務を基金に返したいとの要望が出ている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている [理由] ↘ 農業者年金制度は、食料・農業・農村基本法に則した政策年金であり、農業者の老後生活の安定と意欲ある担い手の確保に重要な制度として位置づけられており、市町村が委託されている。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由] ↘ 農業者年金事業は、年金という社会保障政策の手段を使って、同時に農業構造の改善という食料・農業・農村基本法における担い手の確保など政策目標を達成するため、政策年金として位置づけられ、市町村が事務と普及の一部を委託されている。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である [理由] ↘ 農業者向けの、二階建て部分の(国民年金のプラス部分)年金であるため妥当。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない [理由] ↘ ・普及・国の補助や節税効果のある農業者年金は農業者に有利であることを強調し、農業委員が地域勧誘を行なう。 ・事務・旧制度で最も有利な経営移譲年金受給者は、対象農地を転用したり耕作放棄したりすると、年金の一部が支給停止となる場合がある。支給停止にならないようパトロール等で指導(農地管理)を行なう。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] ↘ ・農業者の老後を支える年金の受給が円滑に行われなくなる。 ・農業者の老後の生活が不安定となり、農業を生業とする担い手の確保が益々難しくなってくる。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↘ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [理由] ↘ 年金という社会保障政策の手段を使っでの担い手の確保が目的である。年金には国民年金基金のみどり年金もあるが、旧制度同様確定給付型のために加入者数に左右され、安定性がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [理由] ↘	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↘ 委託料は毎年、活動明細に合わせて決定される。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↘ <input type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↘ 個人情報が含まれているため、正職員以外の職員や委託はできない。 ただし、事務処理面で、平成19年度に登録した電子情報システムが、より進化更新されることで効率化を進めることができる。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由] ↘ 申請自体には手数料はない。 新制度の農業者年金の保険料については、農業者年金加入者が自分で納付した掛金を原資とし受給するものなので、不公平ではない。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

<p>(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)</p> <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務処理・特定処分対象農地を1筆ごとに調査し、管理が不十分な農地について農業委員とともに是正指導を行った。 ・普及活動・市広報、JA広報での制度周知。 									
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
<p>(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 (<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務処理面では電子情報システムの更新を要請し、事務の効率化を図る。また、農地利用状況調査と連動した特定処分対象農地の調査も継続していく。 ・普及活動としては、農業者年金受給者・被保険者の組織であった当市農業者年金協議会が解散したため、農業委員会が中心となって加入推進を行う必要がある。そのためには年金加入推進特別対策班の体制作りをする必要があり、地域の農業委員の力が不可欠である。 	<p>(4) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「」を記入する。(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			×																		
	低下		×	×																		
<p>(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務処理面では、農業者年金基金へ電子システム充実を提案する。また、農地台帳・GISを活用した効率的な特定処分対象農地の調査を行う。 ・普及面では、所得が確保できず、国民年金納付免除期間である農業者も多いことから、農業の振興が大きな課題である。家族経営協定締結時や認定農業者の再認定時を利用し、経営改善計画をともに考え、「儲かる農業」に導いていく。 ・農業委員会総会終了後に農業者年金制度のメリット等を農業委員に説明し、普及推進につなげていく。 																						

(職名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	農業委員会事務局長
-------	-----------

<p>(1) 1次評価結果の客観性と出来具合</p> <p>記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 記述不足でわかりにくい</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある</p> <p><input type="checkbox"/> 記述は十分なされている</p> <p>評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)</p> <p><input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)</p>		<p>(2) 2次評価者としての評価結果</p> <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>(3) 評価結果の根拠と理由</p> <p>引き続き、農業者年金基金へ電算システムの充実を訴えていく。加入に関する普及活動については、まだ農業委員の協力体制が不十分である。事業を理解してもらいながら普及拡大を図る。</p>							
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
<p>(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 (<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>家族経営協定締結を勧める際を利用し、加入に結び付けていく。引き続き、加入対象者の掘り起こしを行っていく。</p>	<p>(5) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(4)により期待できる成果について該当欄に「」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「」で記入する。(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
